

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

3 全民労協

2 組織状況

沿革

全民労協は、八二年一二月一四日、民間先行の労働戦線統一を唱え、労働四団体の枠を超える民間単産の協議会として四一組織、四二三万人で発足した。

全民労協の組織は、第16図のようになる。機関として、総会、代表者会議、幹事会がおかれている。総会は、年一回開催され、活動方針、予算、役員を決定する。代表者会議、幹事会は原則として月一回開催され、総会で決定された方針の具体的な消化促進をはかる。以上の機関を補佐するものとして三役会議、書記長会議を必要に応じて開催する。

機関における議決は合議制を原則とするが、「民主制と慎重をつくしても、なお運営に障害をひきおこす場合には、多数決制も採用する」とされる。

加盟組合・組合員数

八六年には、たばこ産業労働組合共闘会議(たばこ共闘、組織人員三万二八三九人)が一月一日に正式加盟し、また化学産業労組調査研究会(化学研、組織人員二万九三〇〇人)が二月一日に友好組織として加盟した。

こうした結果、八六年一二月一四日現在の加盟組合は、五五組織、一オブザーバー加盟組織、六友好組織となり、組織人員は合計五四〇万六五四二人となる(人員は八五年六月末の労働組合基礎調査による)。

役員と事務局体制

全民労協の役員は、議長一名、副議長若干名、事務局長一名、事務局次長若干名、幹事若干名、会計監査若干名から構成され、任期は総会から総会までの一年である。このうち事務局長と事務局次長によって事務局役員が構成される。

第四回総会で選出された八六年度の役員は、以下のようになる。八六年度はあらたに副議長を四名増員した。増員された副議長には、造船重機労連・有村利範委員長、情報通信労連・山岸章委員長、電力労連・鈴木治会長、電機労連・藁科満治委員長が就任した。その結果、役員は議長一名、副議長一〇名、事務局長一名、幹事一〇名、会計監査四名、事務局次長一二名となった。

なお、事務局次長のうち、笹森清事務局次長(電力総連)が東京電力労組書記長に就任したため、八六年六月一日付で黒田予士(電力総連)に、また、草野忠義事務局次長(自動車総連)が自

自動車総連事務局長に就任したため、八六年九月一七日付で西原浩一郎(自動車総連)が、それぞれ事務局次長に就任した。

このほか職員として女子二名が配置されており、八六年三月一日にはさらに女子一名が増員された。

第五回総会で選出された八七年度の役員は以下のようになる。役員選出で宇佐美ゼンセン同盟会長が副議長として初めて三役に入った。役職構成は議長一名、副議長一〇名、事務局長一名、幹事一〇名、会計監査四名、事務局次長一二名である。

〔全民労協第五期役員〕

・議長(一名)＝豎山利文(電機労連)

・副議長(一〇名)＝有村利範(造船重機労連)、宇佐美忠信(ゼンセン同盟)、鈴木治(電力総連)、鈴木健勝(商業労連)、得本輝人(自動車総連)中村卓彦(鉄鋼労連)、橋村良夫(全国金属)、前川忠夫(全機金)、山岸章(情報通信労連)、藁科満治(電機労連)

・事務局長(一名)＝山田精吾(ゼンセン同盟)

・幹事(一〇名)＝大西三千雄(全日通)、黒川武(私鉄総連)、田村憲一(食品労連)、土井一清(海員組合)、本田廣市(全化同盟)、藤原巖(全金同盟)、前川一男(一般同盟)、満岡宏夫(交通労連)、宮内留吉(合化労連)、山野辺四郎(生保労連)

・会計監査(四名)＝串畑平(全食品同盟)、鈴木久夫(ゴム労連)、高橋武夫(全国ガス)、田村敏男(非鉄金属労連)

・事務局次長(一二名)＝井田隆重(私鉄総連)、加藤敏幸(電機労連)西原浩一郎(自動車総連)、宮田茂(全化同盟)、落合耕太郎(鉄鋼労連)、柏木康次(造船重機労連)、黒田予士(電力総連)、塩本勝治(全金同盟)、菅井義夫(ゼンセン同盟)、田辺義博(全国ガス)、戸塚和男(非鉄金属労連)、名井博明(航空同盟)

(全民労協ニュース一四四号)

財政

第四期(会計年度八五年一〇月一日から八六年九月三〇日)の予算総額は二億九四五万三四二九円(前年度は約一億七〇〇〇万円)で、実績は二億一一〇三万三八七二円となった。このうち会費収入の実績は一億八四六九万円である。会費収入以外は利子と雑収入である。

第四期の会費は、第四回総会において第三期より組合員一人当たり年額五円増額され年額三五円とされた。会費納入人員は、結成総会の決定にもとづき労働省『労働組合基礎調査』(八四年六月末現在)の組織人員によって算出される。

第五回総会で承認された第五期(八六年一〇月一日から八七年九月三〇日)の予算は、会費は組合員一人当たり年額三五円と据え置かれ、予算総額二億三八一六万二五八一円とされた(第58表)。

機関誌紙等刊行物

全民労協が発行している定期刊行物は、『全民労協ニュース』と『政策資料』で、このほか賃金闘争時に『全民労協八六賃金闘争情報』が刊行される。これら以外に『日本的雇用慣行の変化について

でのユニオンリーダー意識の調査研究』(八六年七月刊)などの調査報告書や『連合組織全体の姿』(八六年二月刊)などが不定期に刊行されている。

八六年度の発行状況は、『全民労協ニュース』は号外一号を含め一一二号から一四二号まで三二号発行、『政策資料』は五八号から八八号まで発行、『全民労協八六賃金闘争情報』は一号から一六号まで発行。

不定期刊行物は第59表に示すとおり。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
